

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	港湾局		担当課室	計画課		課長 高橋浩二
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港湾局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安、安全の向上、観光立国の実現を図ること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助対象者: 地方公共団体、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第50条の4第2項若しくは港湾法第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者。 補助対象施設: コンテナターミナルの24時間フルオープン支援施設、鉄道積替施設、内航フィーダー輸送強化支援施設、貨物積替円滑化支援施設<各1/3>、ゲート前状況監視・偏載監視施設<1/2>、高能率貨物取扱支援施設<1/3>、パリアフリー対応旅客施設<1/2>、港湾観光交流支援基盤施設<4/10>、港湾保安・安全向上施設、地震に強い臨海部物流拠点<各1/2>、循環資源取扱支援施設<1/3>。(<>内は補助率)					
実施状況	新規採択件数: 平成19年度: 9件、平成20年度: 7件、平成21年度: 20件、平成22年度: 5件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	668	1,209	5,130	370	
	執行額	960	487	1,286		
	執行率	143.7%	40.3%	25.1%		
	総事業費(執行ベース)	2,841	1,461	3,696		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや工事内容の細目を精査した上で交付決定している。 また、各地方整備局等において予算の執行状況を定期的に調査し、本省において地方整備局等からの報告を以て事業の進捗状況を把握している。 事業完了後においては、完成した施設について、事業目的に沿った整備がなされたかを確認している。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請時において、事業主体から示された工程や工事内容を精査し、予算面、体制面での検討を行うとともに、予算の執行方法の合理化・効率化について検討を行う。 港湾整備に関する上位政策や成長戦略等を踏まえた上で、事業目的及び事業概要に鑑みて、補助金の交付対象となる事業内容等について検討を行う。 				
予算監視の・所見率化						
補記	※「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えているものがある。 【予算科目】 (21年度予算額) (21年度決算見込額)					
	・038 総合的物流体系整備推進費 ・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 ・95063-1925-16 港湾機能高度化施設整備費補助金		5,130百万円	1,286百万円		

国土交通省
1,286百万円

補助金の執行管理を行わせる。



A.地方整備局等(9機関)
1,286百万円

民間事業者等への補助金の交付



【 交 付 】

B.民間企業等(20者)
1,286百万円

補助金を利用し交付対象施設を整備

資金の流れ
(資金の受け取り先
が何を行っている
かについて捕捉す
る)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 近畿地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地方公共団体、民間企業等への交付	368			
計		368	計		0
B. (財)神戸港埠頭公社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	小口貨物積替円滑化支援施設	338			
計		338	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.地方整備局等(9機関) 1,286百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	近畿	368
2	中国	303
3	中部	192
4	北海道	171
5	東北	155
6	関東	45
7	九州	41
8	沖縄	6
9	四国	4
10		

B.民間企業等(20者) 1,286百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)神戸港埠頭公社	338
2	周南バルクターミナル株式会社	260
3	清水埠頭(株)	189
4	苫小牧埠頭(株)	171
5	(株)能代港リサイクルセンター	71
6	(株)酒田港リサイクル産業センター	50
7	横浜市	45
8	島根県	43
9	釜石港物流振興(株)	31
10	(財)大阪港埠頭公社	30